

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月15日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 富松 俊一

TEL 092-501-5221

定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日

配当支払開始予定日

平成25年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	84,456	△3.8	1,127	△30.7	1,351	△26.1	△1,985	—
24年9月期	87,826	△3.5	1,628	△8.1	1,829	△6.0	601	△35.0

(注) 包括利益 25年9月期 △1,817百万円 (—%) 24年9月期 548百万円 (△40.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△128.72	—	△4.9	2.6	1.3
24年9月期	38.97	—	1.5	3.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	48,291	39,263	81.3	2,545.79
24年9月期	56,645	41,323	73.0	2,678.29

(参考) 自己資本 25年9月期 39,263百万円 24年9月期 41,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△4,017	△572	△1,060	2,956
24年9月期	7,307	△1,051	△1,244	8,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	7.75	—	7.75	15.50	239	39.8	0.6
25年9月期	—	7.75	—	7.75	15.50	239	△12.0	0.6
26年9月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		31.9	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	0.1	680	1.0	785	0.7	465	0.5	30.15
通期	84,800	0.4	1,200	6.4	1,425	5.4	750	—	48.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	15,675,000 株	24年9月期	15,675,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期	252,017 株	24年9月期	246,017 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	15,426,104 株	24年9月期	15,429,658 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	84,456	△3.8	872	△36.3	1,099	△39.8	△1,547	—
24年9月期	87,826	△3.5	1,370	△8.8	1,827	8.4	600	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△100.33	—
24年9月期	38.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	47,966	39,715	82.8	2,575.06
24年9月期	55,682	41,337	74.2	2,679.18

(参考) 自己資本 25年9月期 39,715百万円 24年9月期 41,337百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	0.1	655	1.1	340	△26.8	22.05
通期	84,800	0.4	1,170	6.4	515	—	33.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
販売実績	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や経済対策の実施により行きすぎた円高の是正や低迷していた株価の回復が進むなど企業の景況感や消費マインドにも改善の動きが見られました。

食品スーパー業界におきましては、国内人口が減少し市場が縮小する中で競合各社の新規出店が相次ぐなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を7ヶ店（雑餉隈店、別府店、板付店、井尻店、福重店、長与店、小田部店）で行うなど営業力の強化及び既存店の活性化に努めてまいりました。しかしながら、同業他社の当社店舗近隣への新規出店に加え、ドラッグストアなど異業種の食品部門への参入もあり売上高が減少し、利益面においても異常気象による生鮮食品の相場高や円安による輸入食材の高騰などが重なり苦戦を強いられました。さらに、多額の減損損失を計上したことにより以下の結果となりました。

当連結会計年度の売上高は844億56百万円（前年同期比3.8%減）、営業収入は2億88百万円（同1.2%増）、営業利益は11億27百万円（同30.7%減）、経常利益は13億51百万円（同26.1%減）、当期純損失は19億85百万円（前連結会計年度は6億1百万円の当期純利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」の記載事項に取り組み、業績数値を改善するよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は482億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して83億53百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が55億50百万円、有形固定資産が32億59百万円減少したことによるものであります。これは現金及び預金については、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、当連結会計年度中に支払った買掛金等が多額となったことなどによるものであり、有形固定資産については、設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことによるものであります。

負債は90億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億94百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金が上記の理由により51億50百万円、有利子負債が8億18百万円減少したことによるものであります。

純資産は392億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億59百万円の減少となりました。この主な要因は、当期純損失19億85百万円、剰余金の配当2億39百万円であります。この結果、自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末は73.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は29億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して56億50百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は40億17百万円（前連結会計年度は73億7百万円の獲得）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額51億50百万円であります。これは前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、当連結会計年度中に支払った仕入債務が多額となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億72百万円（前年同期比45.5%減）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出26億46百万円、有形固定資産の取得による支出5億64百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入25億46百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億60百万円（同14.8%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出8億18百万円、配当金の支払額2億38百万円であります。

次期の見通しにつきましては、財政状態は、大規模な設備投資を予定していないため総資産の額及び負債の額ともに当連結会計年度と同程度になることが予想されます。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務等の支払額の減少に伴い大幅に増加することが予想されます。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、今後の経済情勢、当社グループの事業運営等を勘案し、柔軟に決定していきたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	70.2	75.8	77.5	73.0	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	13.2	13.1	11.9	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	385.6	144.7	72.9	15.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	79.1	229.6	907.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を目指してまいり所存でございます。

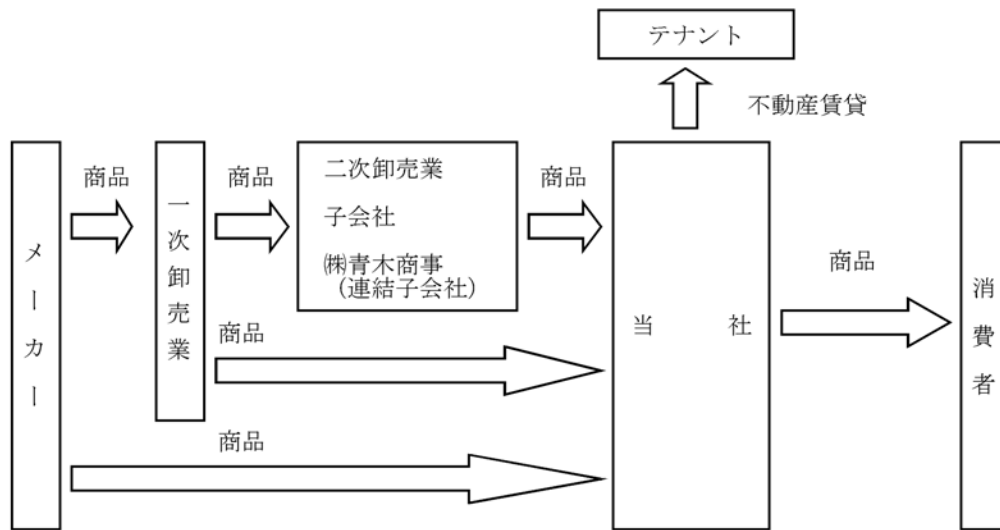
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、㈱青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、地域の皆様に愛され、親しまれ、お役に立つことを願って、廉価で新鮮な食品及び雑貨品を提供することを経営理念とした地域密着型のスーパーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経常利益の確保といった観点から、重要な経営指標として売上高経常利益率を掲げ、これを2.0%以上とするよう売上総利益率の改善、経費の削減等諸施策を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 重要な設備の改装

当社グループでは、中長期にわたる競争優位性を確保するために以下の設備投資計画をたてております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東油山店 (福岡市城南区)	店舗改装	85,760	—	自己資金及び借入金	平成25年10月	平成25年10月	—
玉名店 (熊本県玉名市)	店舗改装	35,990	—	自己資金及び借入金	平成25年10月	平成25年10月	—
桧原店 (福岡市南区)	店舗改装	75,850	—	自己資金及び借入金	平成25年11月	平成25年11月	—
那珂川店 (福岡県筑紫郡那珂川町)	店舗改装	79,950	—	自己資金及び借入金	平成25年12月	平成25年12月	—

② 重要な設備の除却

平成25年9月30日現在の閉店計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却等の予定 年月	帳簿価額 (千円)					除却等による 減少店舗面積 (㎡)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	器具及び備 品	土地	合計	
佐賀店 (佐賀県佐賀市)	店舗	平成25年11月	607	44	245	231,481	232,378	2,931

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各種の経済対策を背景に国内経済の押し上げが期待されておりますが、海外経済の減速や原材料価格の高騰などにより景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、消費税増税による消費者の節約志向の高まりから競合企業間による価格競争が続き、今後とも厳しい経営環境となることと思われまます。

このような中で当社グループといたしましては、引き続き「売上高及び来店客数の増加」を課題として掲げ、以下の施策を行ってまいります。

近年、日常生活における「食」を取り巻く環境は、少子高齢化もあり「食べるもの」「食べる量」「食べる時間」など大きく変化しております。

当社グループではこれに対応すべくカットサラダ、カットフルーツなどカット商品の種類を増やすとともに切身魚や既に味付けされた魚や肉などの商品を拡充させ「ゴミが出ない」「容器が汚れない」「包丁を使わない」商品群の構成比を高めてまいります。

また、店舗スタッフの労働生産性と販促技術の向上等を図るべく社内マイスター制度を導入し、より一層社員教育に注力いたします。

さらに、次期は当社の50周年にあたることからお客様への感謝の気持ちを込めまして50周年記念セールを実施させていただきます。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,143,142	※1 5,592,384
売掛金	5,967	10,613
商品	3,068,120	3,420,016
貯蔵品	26,881	28,013
前払費用	20,235	19,495
繰延税金資産	131,582	139,436
その他	568,787	587,206
流動資産合計	14,964,718	9,797,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,184,495	34,986,522
減価償却累計額	△23,893,128	△24,729,854
建物及び構築物 (純額)	※1 11,291,367	※1 10,256,668
機械装置及び運搬具	1,285,284	1,252,513
減価償却累計額	△1,200,806	△1,188,830
機械装置及び運搬具 (純額)	84,478	63,683
工具、器具及び備品	10,118,961	9,879,164
減価償却累計額	△9,798,573	△9,434,942
工具、器具及び備品 (純額)	320,388	444,222
土地	※1 27,039,032	※1 24,711,146
有形固定資産合計	38,735,267	35,475,721
無形固定資産	104,796	91,864
投資その他の資産		
投資有価証券	558,338	653,061
繰延税金資産	842,333	858,462
その他	1,439,615	1,414,882
投資その他の資産合計	2,840,287	2,926,406
固定資産合計	41,680,351	38,493,992
資産合計	56,645,069	48,291,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 10,349,612	※1 5,199,422
短期借入金	※1 818,700	※1 315,000
未払費用	617,680	555,969
未払法人税等	221,340	327,972
未払消費税等	103,231	46,776
賞与引当金	194,758	189,568
その他	1,096,798	741,123
流動負債合計	13,402,122	7,375,832
固定負債		
長期借入金	※1 315,000	—
退職給付引当金	1,062,779	1,095,590
役員退職慰労引当金	127,625	137,375
資産除去債務	300,975	305,790
預り敷金	113,221	112,964
固定負債合計	1,919,601	1,651,720
負債合計	15,321,723	9,027,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,920	6,599,931
利益剰余金	28,959,002	26,734,275
自己株式	△125,850	△128,924
株主資本合計	41,429,271	39,201,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105,925	62,122
その他の包括利益累計額合計	△105,925	62,122
純資産合計	41,323,346	39,263,606
負債純資産合計	56,645,069	48,291,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	87,826,346	84,456,948
売上原価	69,406,480	66,917,310
売上総利益	18,419,865	17,539,637
営業収入		
受取家賃	210,173	208,247
共益費収入	74,910	80,311
営業収入合計	285,083	288,559
営業総利益	18,704,948	17,828,197
販売費及び一般管理費		
配送費	1,270,490	1,255,871
広告宣伝費	784,958	708,743
役員報酬及び給料手当	6,527,624	6,443,938
賞与引当金繰入額	194,758	189,568
退職給付費用	84,601	71,696
役員退職慰労引当金繰入額	9,937	9,750
水道光熱費	1,540,117	1,576,757
減価償却費	1,258,777	1,132,891
賃借料	1,341,267	1,330,536
その他	4,064,358	3,980,666
販売費及び一般管理費合計	17,076,892	16,700,421
営業利益	1,628,056	1,127,775
営業外収益		
受取利息	4,351	3,950
受取手数料	96,351	101,186
その他	108,975	129,574
営業外収益合計	209,678	234,711
営業外費用		
支払利息	7,956	3,676
その他	0	6,924
営業外費用合計	7,956	10,601
経常利益	1,829,777	1,351,886
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,395	※1 1,628
投資有価証券売却益	—	113
収用補償金	6,388	5,688
特別利益合計	8,783	7,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,873	※2 8,558
固定資産売却損	※3 72,509	※3 11,023
投資有価証券売却損	—	7,183
減損損失	※4 391,809	※4 2,751,745
特別損失合計	473,192	2,778,510
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,365,369	△1,419,193
法人税、住民税及び事業税	608,314	596,223
法人税等調整額	155,780	△29,821
法人税等合計	764,095	566,401
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	601,274	△1,985,595
当期純利益又は当期純損失(△)	601,274	△1,985,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	601,274	△1,985,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,435	168,048
その他の包括利益合計	* △52,435	* 168,048
包括利益	548,838	△1,817,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,838	△1,817,546
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,996,200	5,996,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
当期首残高	6,599,920	6,599,920
当期変動額		
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	6,599,920	6,599,931
利益剰余金		
当期首残高	28,596,897	28,959,002
当期変動額		
剰余金の配当	△239,169	△239,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	601,274	△1,985,595
当期変動額合計	362,104	△2,224,726
当期末残高	28,959,002	26,734,275
自己株式		
当期首残高	△124,680	△125,850
当期変動額		
自己株式の取得	△1,170	△3,533
自己株式の処分	—	459
当期変動額合計	△1,170	△3,073
当期末残高	△125,850	△128,924
株主資本合計		
当期首残高	41,068,337	41,429,271
当期変動額		
剰余金の配当	△239,169	△239,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	601,274	△1,985,595
自己株式の取得	△1,170	△3,533
自己株式の処分	—	471
当期変動額合計	360,934	△2,227,788
当期末残高	41,429,271	39,201,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,489	△105,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,435	168,048
当期変動額合計	△52,435	168,048
当期末残高	△105,925	62,122
純資産合計		
当期首残高	41,014,847	41,323,346
当期変動額		
剰余金の配当	△239,169	△239,131
当期純利益又は当期純損失（△）	601,274	△1,985,595
自己株式の取得	△1,170	△3,533
自己株式の処分	—	471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,435	168,048
当期変動額合計	308,498	△2,059,740
当期末残高	41,323,346	39,263,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,365,369	△1,419,193
減価償却費	1,258,777	1,132,891
減損損失	391,809	2,751,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,346	△5,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,412	32,810
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△139,458	9,750
受取利息及び受取配当金	△14,141	△24,903
支払利息	7,956	3,676
固定資産売却益	△2,395	△1,628
収用補償金	△6,388	△5,688
投資有価証券売却益	—	△113
固定資産除却損	8,873	8,558
固定資産売却損	72,509	11,023
投資有価証券売却損	—	7,183
売上債権の増減額(△は増加)	△542	△4,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	330,381	△353,028
仕入債務の増減額(△は減少)	4,446,292	△5,150,190
その他	495,048	△541,412
小計	8,233,158	△3,548,356
利息及び配当金の受取額	15,520	24,816
利息の支払額	△8,049	△3,754
法人税等の支払額	△932,719	△490,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307,910	△4,017,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,435,969	△2,646,146
定期預金の払戻による収入	3,835,806	2,546,025
有形固定資産の取得による支出	△586,554	△564,141
有形固定資産の売却による収入	100,165	2,992
無形固定資産の取得による支出	△14,919	△14,666
収用補償金の受取による収入	7,274	11,122
投資有価証券の売却による収入	—	72,093
その他	42,680	19,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,515	△572,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,004,400	△818,700
自己株式の取得による支出	△1,170	△3,061
配当金の支払額	△238,882	△238,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,453	△1,060,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,011,941	△5,650,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,595,231	8,607,173
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,607,173	※ 2,956,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、㈱青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - (1) 商品
主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,304,225	1,128,489
土地	2,305,019	1,294,767
合計	3,639,301	2,453,312

対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
買掛金	17,763千円	17,124千円
短期借入金	818,700	315,000
長期借入金	315,000	—
合計	1,151,463	332,124

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	12,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	12,000,000	12,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,059千円	990千円
工具、器具及び備品	314	638
土地	21	

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	5,405千円	建物及び構築物	7,632千円
機械装置及び運搬具	1,656	機械装置及び運搬具	286
工具、器具及び備品	1,810	工具、器具及び備品	639

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	7,544千円	工具、器具及び備品	8,566千円
土地	64,965	土地	2,457

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県 佐賀県	店舗	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している店舗について土地391,809千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県 長崎県 佐賀県 大分県	店舗	建物及び構築物、土地
福岡県 佐賀県	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している、あるいは不動産価額の下落が著しい店舗について建物及び構築物99,411千円、土地2,273,644千円の減損損失を計上しております。また、閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物332,671千円の減損損失を計上しております。さらに、地価下落がみられた遊休資産について土地46,017千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△52,435千円	166,817千円
組替調整額	—	7,069
税効果調整前	△52,435	173,887
税効果額	—	△5,838
その他有価証券評価差額金	△52,435	168,048
その他の包括利益合計	△52,435	168,048

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式 (注)	243	2	—	246
合計	243	2	—	246

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	119,593	7.75	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	119,576	7.75	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	119,574	利益剰余金	7.75	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	246	6	0	252
合計	246	6	0	252

（注）1. 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	119,574	7.75	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	119,556	7.75	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	利益剰余金	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	11,143,142千円	5,592,384千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,535,969	△2,636,089
現金及び現金同等物	8,607,173	2,956,294

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 商品ごとの情報

（単位：千円）

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,455,938	51,572,584	3,464,822	8,090,193

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,880,070	8,043,021	319,716	87,826,346

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 商品ごとの情報

（単位：千円）

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,113,293	49,463,134	3,363,608	7,678,933

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,720,205	7,798,818	318,954	84,456,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,678円29銭	1株当たり純資産額	2,545円79銭
1株当たり当期純利益金額	38円97銭	1株当たり当期純損失金額	128円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	601,274	△1,985,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	601,274	△1,985,595
期中平均株式数 (株)	15,429,658	15,426,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,868,970	5,476,616
売掛金	5,967	10,613
商品	3,086,283	3,442,915
貯蔵品	26,768	27,697
前払費用	20,235	19,495
未収収益	138	224
短期貸付金	200,000	200,000
未収入金	82,111	107,280
繰延税金資産	124,717	130,780
その他	10,503	10,855
貸倒引当金	△200,000	—
流動資産合計	14,225,695	9,426,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,989,311	31,788,005
減価償却累計額	△21,010,727	△21,800,488
建物（純額）	10,978,583	9,987,517
構築物	3,195,184	3,198,517
減価償却累計額	△2,882,400	△2,929,366
構築物（純額）	312,784	269,151
機械及び装置	1,047,096	1,024,206
減価償却累計額	△974,929	△968,292
機械及び装置（純額）	72,167	55,913
車両運搬具	237,317	227,436
減価償却累計額	△225,005	△219,666
車両運搬具（純額）	12,311	7,770
工具、器具及び備品	10,118,961	9,879,164
減価償却累計額	△9,798,573	△9,434,942
工具、器具及び備品（純額）	320,388	444,222
土地	27,041,433	24,713,546
有形固定資産合計	38,737,668	35,478,121
無形固定資産		
水道施設利用権	9,237	6,526
ソフトウェア	71,940	61,718
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	104,522	91,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	558,338	653,061
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	499	339
関係会社長期貸付金	224,331	24,331
長期前払費用	325	134
敷金	1,279,695	1,279,095
建設協力金	100,780	81,213
繰延税金資産	842,333	858,462
その他	58,314	54,098
貸倒引当金	△470,114	—
投資その他の資産合計	2,614,504	2,970,738
固定資産合計	41,456,694	38,540,449
資産合計	55,682,390	47,966,929
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,378,968	4,450,313
1年内返済予定の長期借入金	818,700	315,000
未払金	875,881	599,756
未払費用	616,909	555,162
未払法人税等	221,269	306,285
未払消費税等	100,510	43,208
預り金	204,063	124,914
前受収益	16,254	15,958
賞与引当金	194,635	189,435
流動負債合計	12,427,192	6,600,035
固定負債		
長期借入金	315,000	—
退職給付引当金	1,061,332	1,095,590
役員退職慰労引当金	127,625	137,375
資産除去債務	300,975	305,790
預り敷金	113,221	112,964
固定負債合計	1,918,154	1,651,720
負債合計	14,345,346	8,251,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金	6,599,920	6,599,920
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	6,599,920	6,599,931
利益剰余金		
利益準備金	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	209,879	209,879
別途積立金	27,010,000	27,510,000
繰越利益剰余金	1,407,997	△878,858
利益剰余金合計	28,972,700	27,185,843
自己株式	△125,850	△128,924
株主資本合計	41,442,969	39,653,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105,925	62,122
評価・換算差額等合計	△105,925	62,122
純資産合計	41,337,043	39,715,174
負債純資産合計	55,682,390	47,966,929

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	87,826,346	84,456,948
売上原価		
商品期首たな卸高	3,418,332	3,086,283
当期商品仕入高	69,347,129	67,544,109
合計	72,765,461	70,630,392
商品期末たな卸高	3,086,283	3,442,915
商品売上原価	69,679,178	67,187,476
売上総利益	18,147,167	17,269,471
営業収入		
受取家賃	211,973	210,047
共益費収入	74,910	80,311
営業収入合計	286,883	290,359
営業総利益	18,434,051	17,559,830
販売費及び一般管理費		
配送費	1,270,490	1,255,871
広告宣伝費	784,958	708,743
役員報酬	106,920	108,996
給料及び手当	6,409,959	6,324,497
賞与引当金繰入額	194,635	189,435
退職給付費用	84,428	71,525
役員退職慰労引当金繰入額	9,937	9,750
法定福利費	805,660	809,688
福利厚生費	210,670	205,308
交際費	5,683	6,573
通信交通費	50,128	46,664
水道光熱費	1,540,117	1,576,757
消耗品費	390,655	380,686
租税公課	442,390	435,741
減価償却費	1,258,777	1,132,891
修繕費	342,280	273,833
保険料	190,623	200,758
賃借料	1,341,267	1,330,536
支払手数料	1,241,508	1,241,545
雑費	382,170	377,262
販売費及び一般管理費合計	17,063,264	16,687,066
営業利益	1,370,786	872,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	9,913	7,235
受取手数料	96,351	101,186
貸倒引当金戻入額	249,497	—
その他	108,456	129,158
営業外収益合計	464,218	237,580
営業外費用		
支払利息	7,956	3,676
その他	0	6,924
営業外費用合計	7,956	10,601
経常利益	1,827,048	1,099,743
特別利益		
固定資産売却益	2,395	1,628
投資有価証券売却益	—	113
関係会社貸倒引当金戻入額	—	670,114
収用補償金	6,388	5,688
特別利益合計	8,783	677,545
特別損失		
固定資産除却損	8,873	8,558
固定資産売却損	72,509	11,023
投資有価証券売却損	—	7,183
減損損失	391,809	2,751,745
特別損失合計	473,192	2,778,510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,362,640	△1,001,222
法人税、住民税及び事業税	608,241	574,533
法人税等調整額	154,235	△28,031
法人税等合計	762,476	546,502
当期純利益又は当期純損失 (△)	600,163	△1,547,724

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,996,200	5,996,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,599,920	6,599,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,599,920	6,599,920
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	344,822	344,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	193,635	209,879
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	16,244	—
当期変動額合計	16,244	—
当期末残高	209,879	209,879
別途積立金		
当期首残高	25,910,000	27,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	500,000
当期変動額合計	1,100,000	500,000
当期末残高	27,010,000	27,510,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,163,248	1,407,997
当期変動額		
剰余金の配当	△239,169	△239,131
当期純利益又は当期純損失(△)	600,163	△1,547,724
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	△16,244	—
別途積立金の積立	△1,100,000	△500,000
当期変動額合計	△755,251	△2,286,856
当期末残高	1,407,997	△878,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△124,680	△125,850
当期変動額		
自己株式の取得	△1,170	△3,533
自己株式の処分	—	459
当期変動額合計	△1,170	△3,073
当期末残高	△125,850	△128,924
株主資本合計		
当期首残高	41,083,146	41,442,969
当期変動額		
剰余金の配当	△239,169	△239,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	600,163	△1,547,724
自己株式の取得	△1,170	△3,533
自己株式の処分	—	471
当期変動額合計	359,823	△1,789,917
当期末残高	41,442,969	39,653,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,489	△105,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,435	168,048
当期変動額合計	△52,435	168,048
当期末残高	△105,925	62,122
純資産合計		
当期首残高	41,029,656	41,337,043
当期変動額		
剰余金の配当	△239,169	△239,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	600,163	△1,547,724
自己株式の取得	△1,170	△3,533
自己株式の処分	—	471
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,435	168,048
当期変動額合計	307,387	△1,621,869
当期末残高	41,337,043	39,715,174

6. その他

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
菓子	9,113,293	△3.6	—	—	9,113,293	△3.6
食品	49,463,134	△4.1	—	—	49,463,134	△4.1
雑貨	3,363,608	△2.9	—	—	3,363,608	△2.9
鮮魚	7,678,933	△5.1	—	—	7,678,933	△5.1
青果	6,720,205	△2.3	—	—	6,720,205	△2.3
精肉	7,798,818	△3.0	—	—	7,798,818	△3.0
薬品	318,954	△0.2	—	—	318,954	△0.2
小売業計	84,456,948	△3.8	—	—	84,456,948	△3.8
その他の事業計	—	—	288,559	1.2	288,559	1.2
合計	84,456,948	△3.8	288,559	1.2	84,745,507	△3.8